

# CUBE SYSTEM Message

第51期 株主通信 | 2022年4月1日▶2023年3月31日

キューブシステムの、今とこれからをお知らせします

旺盛なIT、DX投資需要に応える事業基盤、経営基盤を確立し「VISION2026 (V2026)」の達成を目指します

## 創業50周年から新たな一歩を踏み出します

昨年、創業50周年を迎えた当社は、2023年、また新たな一歩を踏み出します。事業を継続し、成長を続けているのも、株主さまをはじめステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

## 過去最高の業績を達成

2022年度は、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う資源価格の高騰もあり、企業経営は業界を問わず難しい判断を迫られる環境となりました。一方で、IT投資への意欲は旺盛なまま推移しています。コロナ禍等の影響が大きな業界にあっても、領域を絞りつつ、IT投資を継続している企業が少なくありません。

当社はこうした市場ニーズを的確に捉えることができた結果、2022年度連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも、前年度より増加し、過去最高となりました。

しかしながら、一本調子に好調を維持できたわけではありません。好業績となった前年度の反動もあり、期中に業績予想の下方修正を余儀なくされました。その対策として、環境変化に合わせたリソースの再配置や生産体制の確保に努めた結果、上期に受注した大規模案件が順調に拡大し、金融分野での新規受注も果たすことができました。



代表取締役 社長執行役員 兼 CDO  
中西 雅洋

## 財務ハイライト

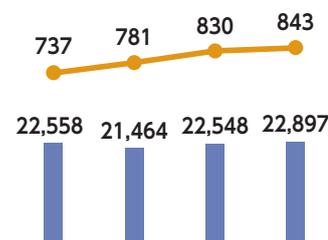
売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)
16,325 対前期比 1.4% ↑	1,452 対前期比 2.4% ↑	1,480 対前期比 3.3% ↑	989 対前期比 4.8% ↑

● ROE(自己資本利益率)(%)



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

■ 1人当たり売上高(連結)\* (千円)  
● 従業員数(人)



\* 海外子会社の従業員数を除いて算出しております。

業種別売上高実績(連結) (百万円)



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度見通し

## 旺盛なIT投資を事業機会とすべく 事業と経営の基盤を強化

いまやDXは、様々な社会的課題の解決策として期待されており、ITインフラやサービスへの利活用がますます拡大しています。当社グループとしても、この領域を重視し積極的な需要の獲得を考えており、事業基盤の強化、経営基盤の整備に取り組んでいます。

とりわけ人的資本の拡充推進には、担当役員を配置して取り組んでいます。新卒採用は予定通りに進んでおり、今後さらに拡充していきます。育成に関しても、入社2～7年目の技術者の研修プラットフォームを整備し、その受講率は9割近くに達しています。総合的な能力の底上げと、専門分野への深い知見を兼ね備えた人材の成長に努めています。

新人事制度は、2024年度施行を目指し、若年層が能力向上と成長を実感でき、リーダー層には成果に報いる報酬体系を整え、管理職に対しては複線型キャリアパスを設ける制度を構築中です。さらに、働き方の多様性を確保しつつ、社員それぞれが高い生産性を発揮できるしくみや、多様なライフスタイルに応える福利厚生制度を備えていく予定です。

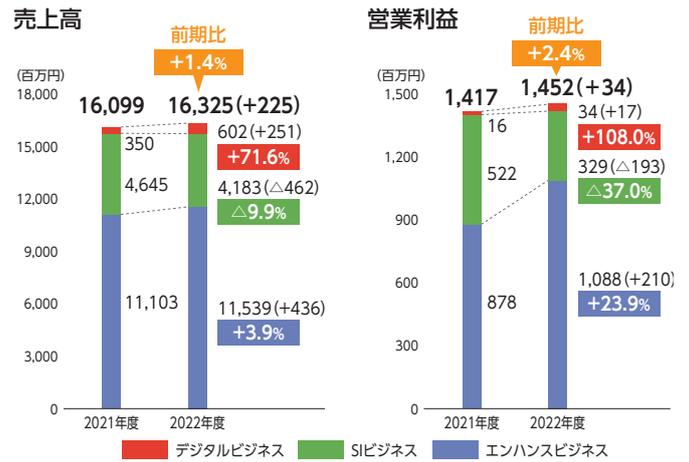
また、社員間のエンゲージメントを支援・醸成する当社発の「スマイルシェアプロダクト」は、社員が誇れるプロダクトとしての成長を目指し、当社グループ内での活用をさらに促進しております。その

成果を社会にも発信することも計画しており、企業の働き方改革下でのコミュニケーション課題に対する有効策として、当社のブランド価値向上、事業機会の拡大につなげたいと考えております。

## 事業活動は順調に推移

「V2026」の進捗は、全社員が参加する会議で、事業活動と経営基盤の両面から検証しています。事業活動の中でもデジタルビジネスでは、「当社らしい」と評価される取り組みにより、ブランド力が一定水準に達してきた手応えもあります。今後、これを維持・拡大するため、規模の大小を問わずビジネスを絶やさないことが重要です。

SIビジネスは、需要見込みが大きい一方で、環境変化による需要の増減が大きく、その予測が難しい



## TOPICS

### 『統合報告書2022』を発行

2022年版は、当社の人材育成の取り組みの紹介やサステナビリティ経営について社外取締役が語る座談会などを盛り込み、昨年度より充実した内容となっています。ぜひご覧ください。

<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/integratedreport/>



### (株)野村総合研究所と資本業務提携契約を締結

2022年12月8日、当社と(株)野村総合研究所(NRI)は、資本業務提携契約を締結しました。

本契約の締結は、業務受委託に関する長期かつ継続的な関係の強化、ならびに事業領域の拡大や生産体制の拡充を目的としています。



#### <業務提携の内容>

両社は下記の通り協業することに合意しており、協力体制の構築を進めてまいります。

- ① 両社の業務受委託に関する長期かつ継続的な関係の強化
- ② 両社の業務受委託の事業領域の拡大の推進
- ③ ニアショア等の生産拠点の活用拡大
- ④ 生産体制の拡充
- ⑤ 人材交流
- ⑥ 事業連携の体制整備と運用
- ⑦ 前各号に定めるもののほか、資本業務提携先及び当社が別途協議し、合意する事項



面があります。このため2022年度は困難に直面しましたが、課題に取り組むことで需要の変動に適切に対処する体制を整えました。2023年度以降のビジネスチャンスは、的確に捉えていきます。

当社の売上の基盤を支えるエンハンスビジネスは、より収益性が高まっています。当社全体では約200以上のプロジェクトが稼働しており、今後は収益性向上施策の適応範囲を拡大していきます。

## 生産体制の拡充にまい進

生産体制の拡充にも担当の役員を配置し、経営基盤の整備を進めています。本社での人材採用に加え、北海道などのニアショア拠点で、地域のIT人材を確保していきます。ベトナムなど海外の技術者採用も積極的に進める予定です。並行して、新人事制度に沿ったマネジメント、教育・研修体制を確立していくこととなります。

2022年12月には、(株)野村総合研究所と資本業務提携契約を締結しました。国内外における生産体制の拡充とともに、両社のシナジーを通して多様な社会課題の解決促進と顧客サービスの充実・拡大を目指します。

品質向上面では、リスクの早期検知と対処を徹底するしくみを構築してきました。業務精度をもう一段高め、さらなる生産性の向上を目指します。

## 第2次中期経営計画策定を始動

このように、V2026実現への基盤は整ってきました。高い数値目標の実現に向け、第2次中期経営計画へとつないでいく重要な局面となるのが2023年度です。IT、DXを取り巻く環境は、Industry4.0やSociety5.0へ向かっているとされます。情報サービス業界にまたとない追い風が生じている中で、飛躍的な事業成長を狙う第2次中期経営計画を、今年度上半期から策定していく考えです。

### 2023年度業績見通し

(単位:百万円)

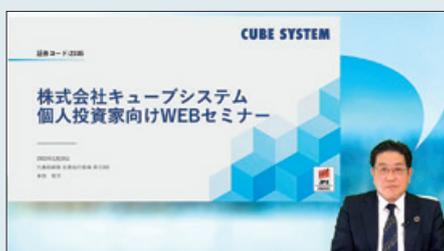
売上高	18,000
■ デジタルビジネス	920
■ SIビジネス	5,850
■ エンハンスビジネス	11,230
営業利益	1,620
経常利益	1,635
親会社株主に帰属する当期純利益	1,080



## 個人投資家向けWEBセミナーを開催

2023年2月28日に行われた個人投資家向けWEBセミナーでは社長より当社の強みや成長戦略について説明いたしました。

[https://www.cubesystem.co.jp/ir/personal\\_index/presentation/](https://www.cubesystem.co.jp/ir/personal_index/presentation/)



## 2年連続で「健康経営優良法人 2023」に認定

このたび、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、2年連続で「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後も引き続き、社員が心身ともに健康で働ける職場環境を目指して、健康経営の取り組みを推進してまいります。

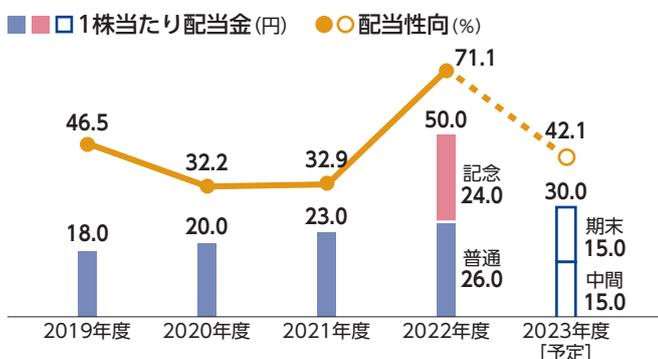


## 株主の皆さまの資産価値の向上を目指して、 配当金・株主優待の充実を図っていきます。

### ◆ 配当金

当期は、創立50周年記念配当(24円)を含む  
1株当たり年間50円の配当とさせていただきます。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と認識しており、経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。2022年度の期末配当金につきましては、創立50周年記念配当を含め、株主の皆さまのご支援にお応えべく、1株につき27円とさせていただきます。なお、中間配当金1株当たり23円とあわせまして、年間配当金は1株当たり50円となりました。なお、株主の皆さまへのさらなる還元を目指し、2023年度より連結配当性向の目安を35%から40%に引き上げることといたしました。これにより、2023年度の配当金につきましては、1株当たり年間30円とし、中間配当15円、期末配当15円を予定しております。



### ◆ 株主優待

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主さまの増加促進を図ることを目的に株主優待制度を導入しております。

株主優待は毎年9月末日現在の株主名簿に記録された株主さまを対象に、下記の基準でJCBギフトカードを贈呈いたします。

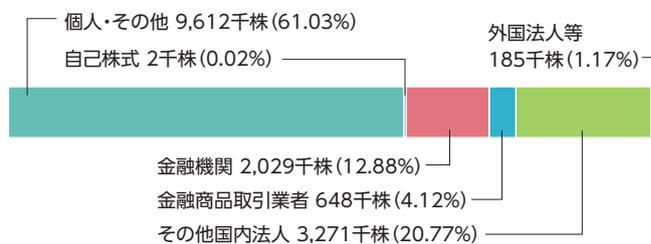


保有株式数	優待内容
200株以上400株未満	JCBギフトカード 1,000円分
400株以上1,000株未満	JCBギフトカード 2,000円分
1,000株以上	JCBギフトカード 3,000円分

### 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 22,364,000株  
発行済株式の総数(自己株式2,732株を除く) ..... 15,747,268株  
株主数 ..... 10,222名

### 所有者別分布状況 15,750,000株(自己株式を含む)



### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上記基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日綱町1-1 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (受付時間:平日9:00~17:00/フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(当社ホームページ <a href="https://www.cubesystem.co.jp/">https://www.cubesystem.co.jp/</a> に掲載。) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### ● 株式に関するお手続き用紙のご請求について

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙のご請求は、以下のお電話ならびにインターネットにより受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL 0120-232-711

(受付時間:平日9:00~17:00/フリーダイヤル)

### インターネットアドレス

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

# CUBE SYSTEM

株式会社キューブシステム

本社 東京都品川区大崎2丁目11番1号 大崎ウィズタワー  
〒141-0032 TEL.03-5487-6030(代)

西日本ソリューション 大阪府大阪市中央区本町1丁目6番16号 いちご堺筋本町ビル6階  
事業本部 〒541-0053 TEL.06-6260-2266(代)

名古屋オフィス 愛知県名古屋市中区栄2丁目11番19号熊田白川ビル7階  
〒460-0008 TEL.052-211-9140



公式Twitter

[https://twitter.com/cubesystem\\_jp](https://twitter.com/cubesystem_jp)



UD  
FONT



PROJECT-  
With the Earth  
この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT- With the Earth を  
通じてオフセット(相殺)しています。

